

協同学習に対する児童の認識と主体性との関連

問題・目的

本研究では、「協同学習に対する児童の認識」と「主体性」との関連を調べることを目的とした。この両者の関連を調べるにあたって、調査対象を児童期の後期（高学年）に絞り、協同学習に対する認識を測定する「協同作業認識尺度」と主体性を測定する「主体性学習態度尺度」を用いた。そして、両者の関連について「協同学習に対して肯定的な認識を持つ児童は、そうでない児童に比較して、より主体的に学ぶことができる」という前提を置いたうえで以下の3つの仮説を立てた。

仮説1：協同作業認識尺度において「個人志向」と「協同効用」との間に負の相関がある。

仮説2：協同作業認識尺度の「個人志向」と主体的学習態度尺度の「協同性」、「学習方略」及び「主体性」との間に負の相関がある。

仮説3：協同作業認識尺度の「協同効用」と主体的学習態度尺度の「協同性」、「学習方略」及び「主体性」との間に正の相関がある。

方法

愛知県の公立小学校1校に通う5年生と6年生の生徒134名（男子59名、女子75名）に対して2023年7月に質問紙調査を実施した。

結果

仮説1について、協同作業認識尺度において「個人志向」と「協同効用」との間に強い負の相関($r=-.35$)が認められ、仮説が支持された。仮説2について、協同作業認識尺度の「個人志向」と主体的学習態度尺度の「協同性」との間に強い負の相関が認められたが、「個人志向」と「学習方略」の間には強い正の相関($r=.61$)がみられ、「個人志向」と「主体性」の間には相関がみられなかった($r=-.09$)ため、仮説は一部支持された。仮説3について、協同作業認識尺度の「協同効用」と主体的学習態度尺度の「協同効用」と「協同性」、「学習方略」及び「主体性」との間に強い正の相関が認められ、仮説は支持された。

考察

研究の結果、協同作業認識尺度の「協同効用」と主体的学習態度尺度の「協同性」、「学習方略」及び「主体性」との間に正の相関があることが明らかになり、協同学習に対して肯定的な認識を持つ児童が主体的に学ぶ傾向があることが明らかになった。しかし、協同作業認識尺度の「個人志向」と主体的学習態度尺度の3因子との相関について、「協同性」因子以外に負の相関がみられなかったことから、協同学習に対して肯定的な認識を持たない児童には主体的に学ぶ傾向がみられないとは言えないことが明らかになった。

今後は、協同学習に対して肯定的な認識を持たない児童をさらに分類し、どのような要因がそろったときに主体的に学ぶ傾向がみられるのかを検討する必要がある。

自己受容の発達的变化——「理想と現実のギャップ」経験に注目して——

問題・目的

自己形成において、自己受容は欠かせないものであり、精神的な健康とも関連している。具体的には学校や社会における適応である。本研究では、過去に体験した「理想と現実とのギャップ」経験をその後青年がどのように捉え直していくのかを調べることにより、自己受容の認識の変化を捉え考察することに加え、仮説「理想と現実のギャップ経験に対して、肯定的な捉え方を示した群は自己受容感と適応感が共に高い。」を検証することを目的とする。さらに、自己受容の認識と適応の関連についても検討する。

方法

大学生、短期大学生、専門学校生の男女 128 名(男性 39 名、女性 88 名、性別無回答 1 名、平均年齢は 19.4 歳、年齢の範囲は 18~22 歳)を対象に、Google フォームによる無記名アンケート調査を実施した。調査項目として、フェイス項目 4 項目、体験内容における自由記述項目 4 項目、自己受容測定尺度(沢崎, 1993)35 項目、青年用適応感尺度(大久保, 2005)30 項目を回答させた。そして、自由記述で得られた回答について、KJ 法(川喜田, 1970)を参考に分類を行い、さらに分類を基に自己受容得点と適応感得点それぞれにおいて分散分析を行った。

結果・考察

分析の結果、理想と現実のギャップ体験における捉え直しについて、「肯定的な捉え方」、「変化なし：否定的な捉え方」、他 4 グループ、計 6 グループに分類し、さらに過去のギャップ経験の捉え方の変化がその後の自己受容に関連するということを見いだすことができた。過去のネガティブな経験に対して、その経験をどのように捉え直していくのかによって自分自身の受け入れ方が変わっていく。そして、ネガティブなまま捉え続けるのではなく、その経験に対する見方を変え、新しい捉え方をしたり、肯定的に捉えたりすることが重要だと考えられる。一方、適応感については、どのグループ間においても有意な差を認めることが出来ず、理想と現実のギャップ経験の捉え直しと適応感との関係性は見られなかった。中学校の学校生活から大きく環境が変化しているために、中学生の頃の過去の経験が必ずしも現在の環境における適応感に関連するとは言えないと考えられた。

青年の側からみた養育態度の認知とその子ども観形成との関連

問題と目的

子どもを持つことを望まない人が増加傾向にある中、若い世代の子どもへのイメージが子育てへの意識に影響を及ぼすという指摘がある。子どものイメージを形成する要因については多角的な視点から研究が行われている。子どもとの直接的な関わりのほかにも、家庭環境や両親との関係など、間接的な要因も子ども観形成と関連があると指摘されているが、多くの先行研究では対象が保育者養成の場に限定されている。そこで本研究では専攻を限定せず、大学生からみた親の養育態度の認知と子ども観との関連について検討することを目的とした。

方法

大学1年生から4年生までの計107名(男性40名、女性67名、平均年齢20.96歳、 $SD = .900$)を対象に Google Forms による質問紙調査を実施した。質問紙は(1)フェイスシート、(2)養育態度認知尺度25項目、(3)子ども観尺度27項目で構成された。

結果と考察

子ども観を目的変数、養育態度認知を説明変数とする階層的重回帰分析を行った結果、親の養育態度を「養護的である」と肯定的に認知している学生は、子どもを「可能性を秘めた存在」「純粋な存在」と捉え、肯定的な子ども観を持っていることが明らかになった。また、親の養育態度を「過保護である」と否定的に認知している学生は、養育態度を肯定的に認知している学生より子どもを「未熟な存在」と捉える傾向があり、否定的な子ども観を持っていることが明らかになった。以上より、大学生の養育態度の認知と子ども観には関連があることが示唆された。自分の可能性や純粋さを親に受容された経験が無邪気な子どもらしさを捉える子ども観に繋がる一方、親からの過保護・支配的態度が自身の未熟さを感じさせ、ひいては子どもが未熟であるという否定的な子ども観に繋がっていることが考えられる。

本研究で用いた養育態度認知尺度は、先行研究によって異なる因子構造の存在が指摘されている。より精密な尺度を用いることでさらに詳しい関連を把握できるだろう。

大学生の日常生活に対する満足度とスマートフォン依存傾向との関連について

問題・目的

現代社会においてスマートフォンは、人々が日常生活を送るうえで不可欠な存在となっている。スマートフォンは1996年に発売されて以降、2007年のiPhone発売、2008年のandroid端末の発売を経て爆発的に普及し、人々の生活に浸透した。それに加えて2019年に新型コロナウイルス感染症が蔓延して以降、感染拡大を防ぐことを目的として人と人との接触を避ける場面が増え、キャッシュレスやリモートワークなどスマートフォンの用途はさらに多岐にわたることとなった。しかし、「ながらスマホ」やスマホ依存など様々な社会問題が浮上しているのも事実である。なかでも本研究ではスマートフォン依存傾向に着目し、若年層にスマートフォン依存傾向が強いことから、大学生を対象とし、スマートフォン依存傾向と日常生活に対する満足感との関連について調べた。大学生生活の満足感が低いとスマートフォン依存傾向になりやすいのではないかと、という仮説のもと、調査を実施した。

方法

南山大学に在籍する1年次生から4年次生を対象に、Googleフォームを用いて、「大学生生活満足感尺度」(堀, 2015)および「スマートフォン依存傾向測定尺度」(三島他, 2016)への回答を求めた。いずれの尺度についても先行研究にならい、「とてもそう思う」「そう思う」「どちらでもない」「そう思わない」「とてもそう思わない」の5件法で実施した。大学生生活満足感尺度は、大学生生活における満足感を訊ねる計46項目から構成されている。スマートフォン依存傾向測定尺度は、携帯電話に対する依存傾向測定尺度(三島・黒川・大西・吉武・本庄・橋本・吉田, 2016)の表現をスマートフォン用に改めた6項目で構成されている。

結果

回答者は18歳から23歳までの大学生106人(男子37名, 女子69名, 有効回答率96.3%)であった。2つの尺度の回答データについて因子分析を行った結果、大学生生活満足感尺度では4因子, スマートフォン依存傾向測定尺度では1因子構造であることが見いだされた。それを踏まえ、大学生生活満足感尺度とスマートフォン依存傾向測定尺度との間の無相関検定をおこなった結果、下位尺度を用いた検定も全体得点を用いた検定もいずれにも相関がみられなかった。

考察

無相関となった原因は、3点が考えられる。第1に、スマートフォン依存傾向という概念がコロナ禍を経て2016年と現在では変化してしまっている点、第2に、スマートフォンの多用が現在の大学生にとり学習に必須であるといえるため日常生活の満足度とは別次元の問題であるという点、第3に、調査対象をコロナ禍に在学していた学年に限定すべきであった点、である。今後の課題として、今回使用した尺度をコロナ禍後の項目に改良する方向が考えられた。

小学校高学年の「話し合い活動」における教師の関わりについて

【研究目的】

本研究は、話し合い活動を指導する教師が抱える困難さについて、現場の教師に対するインタビュー調査を行うことで、困難さの所在を整理した上で、問題や課題を明確にすることを目的とする。その際、教科としては、話し合い活動が重視されている「特別活動」に、学校段階としては、教師と児童生徒との関わり合いがより深い小学校段階に、かつ、学年段階としては、言語活動がより活発であることが想定される高学年段階に、それぞれ焦点を当てる。

【研究対象者・研究方法】

小学校高学年の話し合い活動において、教師として働きかけをしたことがある者を研究対象者とした。計4名の教師に対し、60分程度の半構造化インタビューを行った。インタビュー内容は、同意を得た上で録音し、逐語分析はM-GTA (Modified grounded theory approach) を用いた。また、信頼性を高めるために、テキストマイニングの1つであるKH Coderを用いて分析を行った。

【分析結果・考察】

M-GTAを行った結果、7つのカテゴリーが抽出された。具体的には、教師は、話し合い活動での児童の態度や、教師の関わり方について、〈1：理想の話し合い活動〉として理想を持っている。理想の話し合い活動が出来るように、〈2：事前の耕し〉を日頃から児童に対して行っている。そして話し合い活動が始まると、その話し合い活動をより良いものにするために、多くの教師が〈3：目標の設定〉を行う。目標を設定した後、〈4：話し合い活動中の働きかけ〉をするが、基本的に教師は見守る姿勢を取っており、児童が話し合い活動中に混乱したら、[整理]の役割をしたり、話し合い活動の深化・新たな気づきを生むために[促進]を行ったりする。また、話し合い活動を自分事だと捉えられず、他人事だと捉えている児童に対しては、〈5：自分事として捉えさせる〉ように指導をする。話し合い活動終了後には、〈6：反対意見〉を持っていた児童がいる場合は、納得が出来るように対応する。そして、児童が話し合い活動を通して〈7：成長した姿〉になれるように期待をしている。それぞれの働きかけにより話し合い活動を終えた教師は、次の話し合い活動に向けて、〈2：事前の耕し〉を行うようになることが示された。

KH Coderを用いて分析を行った結果、本研究は教師歴10年以上のベテラン教師に対して研究を行ったため、各教師のこれまでの経験によって話し合い活動に対する指導や考え方に違いが生まれていることが示された。また、〈4：話し合い活動中の働きかけ〉カテゴリーのバリエーション (具体例) をKH Coderで量的に分析した結果、M-GTAの概念が示された。

以上のように、本研究では、ベテラン教師にインタビューを行ったため、話し合い活動に対する困難さを克服した教師の姿を捉え、教師が話し合い活動において、どのように働きかけているのか、話し合い活動のプロセスを明らかにすることができた。

児童期の共働き家庭における親子の関わり方

—回顧法を用いた事例の検討を通して—

【研究目的】

本研究の目的は、児童期に共働きであった家庭に焦点を当て、「共働きによって親子の接触時間が制限される中で親子はどのような関わりをしていたのか」、という点を中心にインタビュー調査を行うことで、一筋縄ではいかない質的コミュニケーションの実態を明らかにすることである。また、親と子の双方に話を聞くことで、児童期の親子の関わりについて親と子がそれぞれのよように捉えていたのかを明らかにする。さらに当時の具体的な親子の関わり方を聞くことでコミュニケーションの詳細を把握したうえで、「コミュニケーションは量より質が重要である」という、これまでの子育ての言説を検証し、さらなる研究課題を発見する。

【研究対象者・研究手法】

本研究はインタビュー調査を用いて行った。調査対象者は、児童期にフルタイムの共働きであった家庭、または、児童期にフルタイムに近いパートタイムの共働きであった家庭6名（子3名、保護者3名）とした。対象者6名に30～60分程度の半構造化インタビューを実施した。インタビューは録音した後、逐語に起こし、ナラティブ分析を行った。

【分析結果・考察】

親子間で共働きに対する考えやコミュニケーションの取り方に対する認識にズレが生じていることが明らかになった。まず、共働きに対する認識のズレについて、親は、共働きであることによって子どもは寂しい思いをしているのではないかと認識していた。一方で子どもは、親が共働きであることによる寂しさは感じていなかった。次に、コミュニケーションの取り方に対する認識のズレについて、親は、接触時間が短くてもしっかり子どもに関心があるということを伝えるために、子どもに頻繁に話しかけてコミュニケーションを取ろうとしていた。一方で子どもは、親からの積極的なコミュニケーションに対応するが、頻繁に話しかけられることに対して干渉されている、面倒くさいと感じている場合があった。

本研究対象者の全ての親子において育児時間の少なさを穴埋めしようとする努力が見受けられた。子どもと積極的にコミュニケーションを取ろうとする親の努力によって、子どもは、親は自分に関心が無いのではないかと不安や寂しさを感じる事が無かった。親が、子どもへの関心を示すことが育児時間の少なさを穴埋めできたと考えられる。

子どもは、親が不在でも自分の時間や周りの人々との時間を楽しんでおり、その生活が当たり前であった。さらに、子どもは親が仕事をする姿に憧れを抱いたり、経済的に豊かになるのであれば働いて欲しいと考えたりしており、共働きに肯定的であることが明らかになった。